

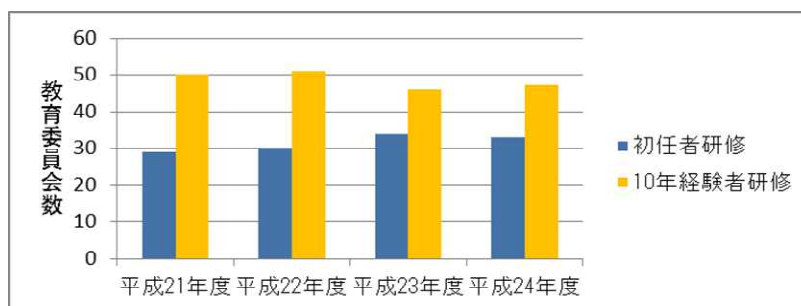
平成26年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-2-6)

施策名	魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。

達成目標 1	各地域における教員の養成・採用・研修の各段階を通じた取組を充実し、教員の資質能力の向上が図られるよう、各都道府県・指定都市教育委員会と大学が連携する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度	
①初任者研修、10年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数	i) 初任者研修	—	29 教委	30 教委	34 教委	33 教委	(調査中)	対前年比増
	ii) 10年経験者研修	—	50 教委	51 教委	46 教委	47 教委	(調査中)	対前年比増
年度ごとの目標値	—	(初任者) 29 教委 (10年経験者) 50 教委より増	(初任者) 30 教委 (10年経験者) 51 教委より増	(初任者) 34 教委 (10年経験者) 46 教委より増	(初任者) 33 教委 (10年経験者) 47 教委より増	(初任者) 33 教委 (10年経験者) 47 教委より増	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度	
②教員研修の実施について、毎年度各都道府県・指定都市教育委員会に対する調査の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回以上	
年度ごとの目標値	—	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	—	

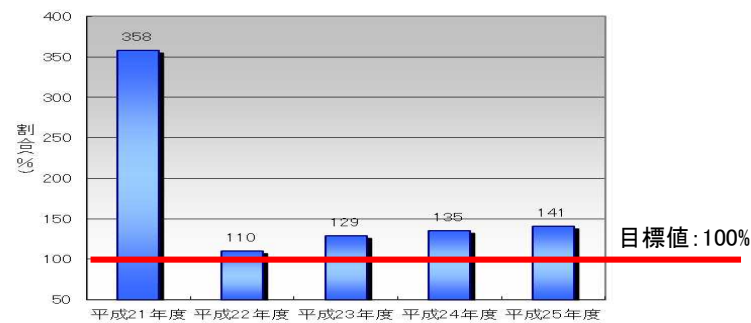
【成果指標①：初任者研修、10年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数】



(「教員研修実施状況調査」文部科学省)

達成目標 2	教員が最新の知識技能を修得することを目的として実施される教員免許更新制の円滑な運営のための体制整備を全ての都道府県において進めるとともに、受講者のニーズに応じた講習の質の向上を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
①全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合	—	358%	108%	129%	135%	141%	100%
年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%	
②免許状更新講習の事後評価における受講者の満足度 (講習毎の「良い」「だいたい良い」の回答割合の平均値。上段：必修講習、下段：選択講習)	—	90.8% 93.6%	92.0% 94.4%	92.8% 94.5%	94.6% 95.8%	94.7% 96.3%	90.0%以上
年度ごとの目標値		90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
③大学等での円滑な免許状更新講習の実施を支援する事業の公募回数	—	4回	7回	4回	4回	4回	4回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④大学等における翌年度の免許状更新講習の開設予定状況調査の実施回数	—	1回	1回	1回	1回	1回	1回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑤各年度の講習受講人数等、免許状更新講習の実施状況調査の実施回数	—	2回	2回	2回	2回	2回	2回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【成果指標①：全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合】

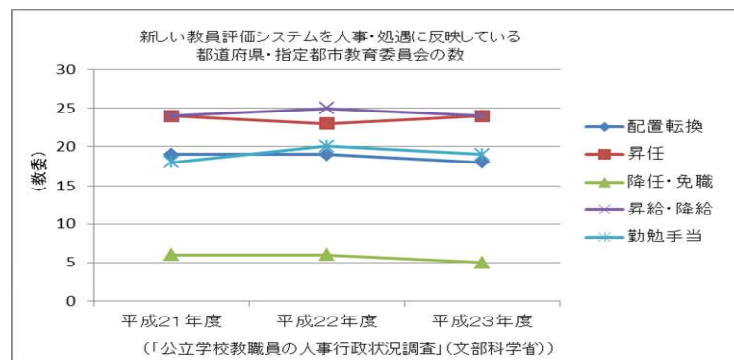


(「免許状更新講習の認定状況」を元に文部科学省作成)

達成目標 3	評価システムの改善・運用を積極的に進めることにより教員の能力と実績に応じた評価と処遇が行われるようにする。
--------	---

成果指標 (アウトカム)		基準値	実績値					目標値
		18年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
①新しい教員評価システムが既に試行又は実施されている都道府県・指定都市教育委員会の割合		97%	—	100%	100%	100%	100%	100%
年度ごとの目標値			100%	100%	100%	100%	100%	
②新しい教員評価システムを人事・処遇に反映している都道府県・指定都市教育委員会数	配置転換	—	19 教委	19 教委	18 教委	19 教委 (管理職) 20 教委 (教諭等)	(調査中)	67 教委
	昇任	—	24 教委	23 教委	24 教委	24 教委 (管理職) 23 教委 (教諭等)	(調査中)	67 教委
	降任・免職	—	6 教委	6 教委	5 教委	9 教委 (管理職) 8 教委 (教諭等)	(調査中)	67 教委
	昇給・降給	—	24 教委	25 教委	24 教委	24 教委 (管理職) 19 教委 (教諭等)	(調査中)	67 教委
	勤勉手当	—	18 教委	20 教委	19 教委	22 教委 (管理職) 16 教委 (教諭等)	(調査中)	67 教委
年度ごとの目標値			(全て) 67 教委	(全て) 67 教委	(全て) 67 教委	(全て) 67 教委	(全て) 67 教委	
活動指標 (アウトプット)		基準値	実績値					目標値
		一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
③各都道府県・指定都市教育委員会に対する教員評価の実施に関する調査の実施回数。		1 回	—	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
年度ごとの目標値			1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	

【成果指標②：新しい教員評価システムを人事・処遇に反映している都道府県・指定都市教育委員会の数】



達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
教員の資質能力の 総合的向上方策 (平成23年度)	500 (443)	529 (468)	307	<p>教員の資質能力の総合的向上方策について、以下7項目について実施。</p> <p>教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業・大学における教員の現職教育への支援・日本人若手英語教員米国派遣事業・教員資格認定試験・教員の資質向上等連絡協議会・教員養成課程の実地調査、指導・教員採用・現職研修等調査。</p>	達成 目標 1、2	0094	教職員課

公立学校共済組合普及指導監査等(昭和38年度)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2	公立学校教職員の福利厚生を扱う公立学校共済組合について、地方公務員等共済組合法に基づき、適正な運営が行われるよう、組合本部やその運営する施設等への監査を実施し、必要に応じて指導を行う。	達成目標1	0096	財務課
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等(昭和28年度)	5 (5)	5 (4)	5	義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために必要な調査を行うとともに、今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。	達成目標1	0097	財務課
全国優秀教職員表彰事業(平成18年度)	3 (3)	3 (2)	2	文部科学省として、全国の国立学校、公立学校又は私立学校(大学及び高等専門学校を除く。)における教育実践等で顕著な成果を上げた現職の教職員を表彰するもの。	達成目標3	0095	初等中等教育企画課
公立学校教職員の人事行政状況調査(昭和36年度)	—	—	—	公立学校教職員の人事行政状況について調査し、その結果について公表。	達成目標3	—	初等中等教育企画課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度					
独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費(平成13年度)	1,025 (992)	985 (985)	963	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とする「独立行政法人教員研修センター」の事業の運営に要する経費を措置する。	達成目標1	0098	初等中等教育局教職員課
独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費(平成13年度)	155 (155)	155 (155)	276	独立行政法人教員研修センターの業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地について購入を行う。	達成目標1	0099	初等中等教育局教職員課

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,688,099 ほか復興庁一括 計上分0	1,677,080 ほか復興庁一括 計上分0	1,553,393 ほか復興庁一括 計上分0	1,957,295 ほか復興庁一括 計上分0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	Δ33,357 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0		
		<0>	<0>	<0>		
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>		
	繰越し等	Δ7,754 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0>	<0>			
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	1,646,988 ほか復興庁一括 計上分0	1,677,080 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0>	<0>			
		ほか復興庁一括	ほか復興庁一括			

		計上分<0>	計上分<0>		
執行額（千円）		1,598,838 ほか復興庁一括 計上分0	1,615,493 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策 4 教員の資質能力の総合的な向上
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
<p>【達成目標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教員研修実施状況調査」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 9～10 月) (基準時点又は対象期間：調査の前年度) (所在：文部科学省) <p>【達成目標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「免許状更新講習の認定状況」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎月) (基準時点又は対象期間：毎年度) (所在：文部科学省) <p>【達成目標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公立学校教職員の人事行政状況調査」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 12 月頃) (基準時点又は対象期間：当年度) (所在：文部科学省) 		

評価実施予定時期	平成 27 年度・平成 29 年度
----------	-------------------

主管課（課長名）	初等中等教育局教職員課（茂里 毅）
関係課（課長名）	初等中等教育局初等中等教育企画課（串田 俊巳）